

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

日本化成株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松永 正大
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5863
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間	第94期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	26,906	14,643	51,729
経常利益（百万円）	1,272	932	3,462
四半期（当期）純利益（百万円）	719	569	1,540
純資産額（百万円）	—	12,433	12,168
総資産額（百万円）	—	43,095	40,612
1株当たり純資産額（円）	—	117.76	115.24
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.84	5.41	14.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	28.7	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,025	—	4,215
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,562	—	△2,574
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	878	—	△2,069
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	1,042	703
従業員数（人）	—	770	773

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	770
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	333
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
無機化学品事業（百万円）	4,828
機能化学品・化成品事業（百万円）	2,394
エンジニアリング事業（百万円）	1,045
その他事業（百万円）	631
合計（百万円）	8,898

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品、購入製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
無機化学品事業（百万円）	2,151
機能化学品・化成品事業（百万円）	2,973
その他事業（百万円）	317
合計（百万円）	5,441

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. エンジニアリング事業では、仕入実績はありませんので記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
エンジニアリング事業	827	730
合計	827	730

(注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
無機化学品事業 (百万円)	7,641
機能化学品・化成品事業 (百万円)	5,451
エンジニアリング事業 (百万円)	580
その他事業 (百万円)	971
合計 (百万円)	14,643

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱化学株式会社	3,279	22.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、サブプライムローン問題等に起因した米国経済の減速が顕在化する中、世界的な株価の下落、為替の変動、原燃材料価格の高騰、個人消費の低迷、更には欧米における金融危機の表面化等も相俟って、景気の先行き懸念が一段と強まりました。

このような情勢の中で、当社グループは、中期経営計画「NKC-Plan2010」に沿って、集中事業である合成石英粉及びタイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）の市場拡大に対応するための事業拡大と収益力強化、基盤事業である無機化学品及び化成品の拡販に注力するとともに、引き続き小名浜・黒崎両工場の基盤強化に取り組み、業績の維持向上に努めました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、無機化学品事業において、アンモニア市況高騰により販売価格が上昇したこと及び合成石英粉の販売量が堅調に推移したこと、機能化学品・化成品事業において、電子工業用高純度薬品需要を始め一般的に増収となったこと等により、14,643百万円となりました。

損益につきましては、無機化学品事業においては、主原料であるアンモニアの市況上昇に伴い売買スプレッドが縮小したこと、機能化学品・化成品事業においては、タイヤ・電子工業用高純度薬品等の増益が寄与したものの、エンジニアリング事業においては、一般プラント工事の受注減少に加え、検収の時期ずれもあったこと等により、

営業利益	828百万円
経常利益	932百万円
四半期純利益	569百万円

となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、国際市況高騰に伴う販売価格の上昇及び主要ユーザー向けが堅調に推移したことにより売上高が増加しました。

合成石英粉は、半導体関連需要が伸張し、数量・売上高とも増加しました。

ゴム用カーボンブラックは、自動車販売台数の減少傾向の影響を受け、数量は減少しましたが、売上高は増加しました。

その結果、売上高は7,641百万円となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は、新規用途向けが前期に引き続き好調であったことから、数量・売上高とも増加しました。

電子工業用高純度薬品は、液晶パネル用途向けが引き続き順調に伸張したこと、原料価格の高騰を受け、販売価格の是正を実施したこと等により、数量・売上高とも増加しました。

脂肪酸アミドは、国内樹脂関連市場低迷による影響を受け数量は減少しましたが、原料油脂高騰に伴う販売価格の是正等により、売上高は概ね前年同期並みとなりました。

メタノールは、国際市況の高騰に伴う国内販売価格の上昇等により、売上高が増加しました。

ホルマリンは、新設住宅着工件数の低迷が続く中、主要ユーザーである合板メーカーの減産継続の影響を受け、数量・売上高とも減少しました。

木材加工用接着剤も数量は減少しましたが、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、売上高は5,451百万円となりました。

(エンジニアリング事業)

設備投資の減速傾向を受け、一般プラント工事の受注が減少したこと等により、売上高は580百万円となりました。

(その他事業)

貨物運送・荷役事業の売上高は前年同期並みとなりましたが、産業廃棄物処理関連業は、処理量の減少に伴い売上高が減少しました。

石油販売事業は、原油価格の高騰により、売上高が増加しました。
その結果、売上高は971百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出等で使用した支出が、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等による収入を上回り、その結果、資金残高は第1四半期会計期間末より165百万円減少し、1,042百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、723百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加及びたな卸資産の増加等による支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、972百万円となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、84百万円となりました。これは主に短期借入金の増加による収入が長期借入金の返済及び配当金の支払いによる支出等を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、183百万円であります。

なお、上記金額には第1四半期連結会計期間からスタートした中期経営計画「NKC-Plan2010」に基づく次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費32百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉、メソポーラスシリカ及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）
機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、特殊感光剤及び紫外線硬化性樹脂
全社：みらいプロジェクト（光学材料の研究開発）

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学(株)	東京都港区芝4丁目14-1	55,450	52.75
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	12,750	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	3,700	3.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,254	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,076	1.02
日新建物(株)	東京都品川区上大崎3丁目2-1	969	0.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	701	0.67
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	696	0.66
日本化成従業員持株会	東京都中央区新川1丁目8-8 アクロス新川ビル7F	256	0.24
シービーエヌワイディエフエイ インベストトラストカンパニージ ャパンスモールカンパニーシリー ズ (常任代理人シティバンク銀行(株))	東京都品川区東品川2丁目3番14号	238	0.23
計	—	77,091	73.34

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	1,076千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	701千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	696千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,979,000	104,979	—
単元未満株式	普通株式 114,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,979	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15,000株 (議決権の個数15個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	22,000	—	22,000	0.02
計	—	22,000	—	22,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	230	230	233	210	200	179
最低 (円)	162	205	205	177	163	141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142	803
受取手形及び売掛金	14,233	14,109
商品及び製品	3,421	2,336
仕掛品	759	145
原材料及び貯蔵品	1,307	1,572
その他	756	967
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	21,613	19,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,333	4,462
機械装置及び運搬具（純額）	3,676	3,904
土地	7,038	7,038
建設仮勘定	2,262	934
その他（純額）	247	270
有形固定資産合計	※1 17,556	※1 16,608
無形固定資産		
のれん	332	484
その他	91	94
無形固定資産合計	423	578
投資その他の資産		
その他	3,528	3,523
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	3,503	3,499
固定資産合計	21,482	20,685
資産合計	43,095	40,612

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,888	8,776
短期借入金	13,347	11,710
未払法人税等	296	654
賞与引当金	386	383
その他	2,925	2,784
流動負債合計	26,842	24,307
固定負債		
長期借入金	798	1,142
退職給付引当金	2,850	2,817
役員退職慰労引当金	75	81
その他	97	97
固定負債合計	3,820	4,137
負債合計	30,662	28,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,843	5,544
自己株式	△5	△4
株主資本合計	12,431	12,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55	△22
評価・換算差額等合計	△55	△22
少数株主持分	57	57
純資産合計	12,433	12,168
負債純資産合計	43,095	40,612

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	26,906
売上原価	22,136
売上総利益	4,770
販売費及び一般管理費	※1 3,641
営業利益	1,129
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	134
持分法による投資利益	29
物品売却益	59
その他	77
営業外収益合計	301
営業外費用	
支払利息	100
その他	58
営業外費用合計	158
経常利益	1,272
特別損失	
減損損失	※2 101
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	1,171
法人税、住民税及び事業税	381
法人税等調整額	71
法人税等合計	452
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	719

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	14,643
売上原価	11,969
売上総利益	2,674
販売費及び一般管理費	※1 1,846
営業利益	828
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	117
持分法による投資利益	7
その他	66
営業外収益合計	191
営業外費用	
支払利息	51
その他	36
営業外費用合計	87
経常利益	932
税金等調整前四半期純利益	932
法人税、住民税及び事業税	164
法人税等調整額	201
法人税等合計	365
少数株主損失(△)	△2
四半期純利益	569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,171
減価償却費	977
減損損失	101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22
固定資産除却損	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息	100
持分法による投資損益 (△は益)	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,112
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38
その他	1
小計	1,714
利息及び配当金の受取額	145
利息の支払額	△95
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,744
無形固定資産の取得による支出	△15
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	5
短期貸付金の回収による収入	201
長期前払費用の取得による支出	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700
長期借入金の返済による支出	△407
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	339
現金及び現金同等物の期首残高	703
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,042

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 (たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>繰延税金資産の算定方法</p>	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,901百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、22,158百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>第1四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>硝安製造設備</td> <td>構築物、機械装置 及び運搬具、有形 固定資産その他 (工具器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社黒崎工場の硝安製造設備については、原材料価格の高騰及び国内市場の低迷等により収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上致しました。</p> <p>その内訳は、構築物16百万円、機械装置及び運搬具80百万円、有形固定資産その他（工具器具備品）4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。</p>	運送費	1,294百万円	給与・賞与	473	賞与引当金繰入額	164	役員退職慰労引当金繰入額	15	退職給付費用	69	場所	用途	種類	当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置 及び運搬具、有形 固定資産その他 (工具器具備品)
運送費	1,294百万円															
給与・賞与	473															
賞与引当金繰入額	164															
役員退職慰労引当金繰入額	15															
退職給付費用	69															
場所	用途	種類														
当社黒崎工場 (福岡県北九州市)	硝安製造設備	構築物、機械装置 及び運搬具、有形 固定資産その他 (工具器具備品)														

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は
次のとおりであります。

運送費	657百万円
給与・賞与	205
賞与引当金繰入額	113
役員退職慰労引当金繰入額	11
退職給付費用	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	1,142
預入期間が3か月を超える定期預金	△100
現金及び現金同等物	1,042

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,115,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22,292株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	420	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,641	5,451	580	971	14,643	-	14,643
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	4	13	20	27	64	(64)	-
計	7,645	5,464	600	998	14,707	(64)	14,643
営業利益又は営業損失(△)	535	301	26	△2	860	(32)	828

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,763	10,157	1,025	1,961	26,906	-	26,906
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	28	41	51	128	(128)	-
計	13,771	10,185	1,066	2,012	27,034	(128)	26,906
営業利益又は営業損失(△)	721	505	△44	△1	1,181	(52)	1,129

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、
機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、
産業廃棄物処理関連業等）

3. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

4. 追加情報

次世代新規事業の推進を図るため、第1四半期連結会計期間より立ち上げた「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費52百万円は、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めており、「無機化学品事業」「機能化学品・化成品事業」の各セグメントに配賦しておりません。

この新たな会計処理の方法は、「みらいプロジェクト」に基づき発生した研究開発費が「無機化学品事業」「機能化学品・化成品事業」を融合した光学材料の研究開発を行っており、各セグメント単位で行っている従来の研究開発費と性格が異なることから、各セグメントに当該研究開発費の配賦を行わず、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含める方がよりセグメントの実態を適切に表すと判断したことによるものであります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	117.76円	1株当たり純資産額	115.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.84円	1株当たり四半期純利益金額	5.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	719	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	719	569
期中平均株式数(株)	105,093,993	105,093,695

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載をしておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。